

『最低賃金引上げ議論 今年の上げ幅はどうか？』

ここ数年、最低賃金の引上げは生活保護費とセットで議論されることが多かった。いわゆる逆転現象を改善しなければならないという論調により、最低賃金を引き上げようとする動きが強くなっていた。しかし、厚生労働省の調査では、この逆転現象は7月15日時点において全都道府県で解消されている。そのため、今年度については生活保護の受給水準を理由にした最低賃金の引上げはないのでは、という声も聞こえている。

一方、**経済財政諮問会議において、首相から最低賃金の大幅な引上げ指示が出るなど、今年度についても一定額の引上げが求められているようだ。**現在、今年度の地域別最低賃金引上げの目安額を決める中央最低賃金審議会の審議が行われており、今月末に予定されている答申の行方を気にする経営者も少なくないだろう。最低賃金の引上げは人件費増に直結する。ギリギリの経営を続けている経営者には大きな負担となっているのも事実だ。2001年に708円だった東京都の最低賃金は2014年には888円となった。最低賃金は1.25倍となったわけだが、売上についてはなかなかそうもいかない。去年は全国平均で16円引き上げられた最低賃金、今年度の行方が気になるところだ。

『上期の倒産4,568件 45年ぶり低水準—民間調査』

東京商工リサーチがこのほど発表した2015年上期(1~6月)の企業倒産件数(負債額1000万円以上)は、前年同期比9.9%減の4568件だった。上期としては6年連続で減少し、1970年(4470件)以来45年ぶりの低水準となった。5000件を下回ったのも、バブル末期の91年以来24年ぶりだ。同社は、**金融機関が融資の返済猶予などに柔軟に対応していることや、公共投資の前倒し発注、大手企業の業績拡大を背景に景気全体が底上げされていることが、倒産件数の大幅な減少につながったとみている。**原材料価格の上昇など円安要因で倒産に追い込まれた企業の数も、原油価格の下落が寄与したことで前年同期比36.1%も減少した。

業種別の倒産件数を見ると、10業種中9業種が前年同期より減少した。そのうち、建設業と運輸業は2ケタの減少率となった。負債総額は6.0%減の9902億7600万円で、3年連続して前年同期を下回った。上期としては、90年以来25年ぶりに1兆円を下回った。負債10億円以上の大型倒産はスカイマークなど146件あったが、過去20年間では最も少なかった。6月単月の倒産件数は前年同月比4.7%減の824件と、3カ月連続で前年を下回った(負債総額は33.9%減)

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

＜夏季休業のご案内＞

平成27年8月12日(火)から16日(日)まで休業させていただきます。また、次回の発信は8月17日(月)になります。期間中、ご不便をおかけ致しますが、よろしくお願いいたします。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com